資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

取り組みの経緯

当社は、2023年3月の東京証券取引所からの要請以前から、資本効率を意識した経営に取り組んできました。
業績水準が大きく向上し、財務健全性も十分に改善したことを受け、2021年度から株主還元を大幅に拡充しました。
並行してコーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、2022年6月から独立社外取締役が過半数を占める取締役会の体制に移行、また政策保有株式の縮減方針も定め、計画を上回るスピードで縮減を進めています。
2023年6月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の方針（**表①**）を公表し、2023年度以降はそれに基づいて具体的な取り組みを進めてきました。

表①：資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の方針

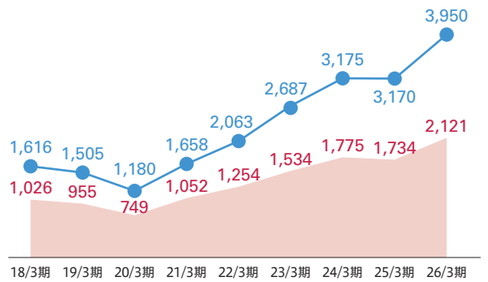
①～④を通じて、なるべく早期に、PBR1倍を常態的に超える株価水準を達成する

① **成長施策の着実な実行により、事業価値を継続的に向上させ、将来の利益成長への期待を醸成する（成長）**
② **ROE10%以上を維持する（資本効率）**
③ **財務レバレッジの活用含め、資本コストを抑制・低減する（資本コスト低減）**
④ **自己株式取得の継続実施（資本効率）**

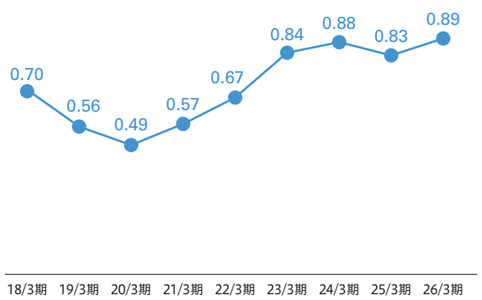
課題と強化のポイント

取り組みを進めた結果、業績が順調に拡大したこともあり、株価・時価総額も着実に上昇してきました（**グラフ①**）。ただ、PBRは依然として1倍に届かず（**グラフ②**）、取り組みをさらに強化していく必要性を感じていました。
資本コストと資本収益性を比較すると、資本コストは継続して低減することができている一方、NC2026では初年度、2年目とも当期純利益が計画を上回ったことから、株主資本が積み上がり、結果としてROEが低下してしまっています（**グラフ③**）。こうした状況を鑑み、新たな方針として、2027年3月期よりDOE（株主資本配当率）の導入など株主還元策を強化することを決定しました（**表②**、**表③**）。

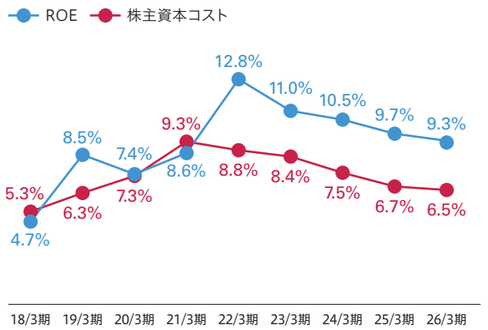
グラフ①：株価・時価総額の推移



グラフ②：PBRの推移



グラフ③：ROEと株主資本コストの推移



※ 18/3期 欧州事業で貸倒引当金計上

表②

新たな方針の追加（2027年3月期より）
DOE（株主資本配当率）の導入など株主還元策を強化し、資本効率向上に努める

表③

指標等	2026年3月期まで	2027年3月期以降
DOE（株主資本配当率）※1		**【新たに導入】** 配当総額について4～4.5%を目安とする
累進配当	1株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とする	**【継続】** 1株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とする
総還元性向※2	総還元性向の目安としては概ね50%程度とする	**【一部変更】** 各年度の総還元性向は50%以上を原則とする

※1 DOE（株主資本配当率）=配当総額÷株主資本×100（%）
※2 総還元性向＝（配当総額＋自己株式取得総額）÷連結純利益×100（%）
※ 下線部は変更点

強化の具体的な施策

PBR1倍を常態的に超える株価水準を早期に達成すべく、今後はさらに取り組みを強化して実施していきます。
まず「事業価値を高め成長期待を醸成する」ための施策ですが、NC2026 2年目の進捗状況（P33-34）でご説明した通り、直近数年で実施した投資案件は、着実に収益の底上げに貢献しています。今後も積極的な投資を継続し、成長を加速させていく考えです。
次に「ROE10%以上の維持」ですが、前述の通り2027年3月期より株主還元方針を強化し、資本効率向上により強い意識で取り組んでいきます。また、2022年3月期より毎期自己株式取得・消却を実施しており、今後も継続していく考えです。
最後に「資本コストの抑制・低減」ですが、近年当社は「JPX日経インデックス400」など各種インデックスへの採用が進み、発行体格付けも2026年3月期から1ノッチ格上げとなるなど、投資家の皆さまからの信頼も増してきていると感じており、それに伴って、投資家、アナリストの皆さまとの個別面談数も増加してきています。今後もこうした対話や情報開示をさらに充実させ、リスクや市場との情報格差を低減することにより、資本コストの抑制・低減につなげていきたいと考えています。

取り組みの経緯と今後の強化の方向性

		～2022年度	2023～2024年度	2025年度～
		株主還元の大幅拡充	**資本コストや株価を意識した経営の実践**	**資本コストや株価を意識した経営の強化**
成長	事業価値を高め、成長期待を醸成する	●主力ビジネスを中心に、収益基盤が拡大	●「投資の積極化」の方針のもと、M&A・事業投資を積極実施	●M&A案件を中心として着実に収益拡大。さらなる投資の積極化を図る
資本効率	ROE10%以上を維持する	●業績水準向上や株主還元拡充により、資本コストを上回るROE水準に到達	●自己株式取得・消却により、ROE水準を維持	●自己株式取得・消却を継続実施 ●株主還元方針を強化し、資本効率向上にさらに強くコミット
資本コスト低減	資本コストを抑制・低減する	●コーポレート・ガバナンス体制を強化（独立社外取締役が過半を占める体制に） ●政策保有株式を縮減	●業績水準向上や流動性向上により、資本コストを低減	●「JPX日経インデックス400」等各種インデックスへの採用や、発行体格付けの格上げ（A-→A）により信頼向上 ●機関投資家、アナリスト等との個別面談数増加